



平成26年5月27日

各位

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 千野 和俊
(コード番号:3772 東証マザーズ)
問合せ先 管理本部 グループ長 木村 健太郎
(電話番号 03-6661-9311)

定款の一部変更（当社及び当社子会社ウェルス・マネジメント株式会社の商号変更、並びに発行可能株式総数の増加）に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、平成26年6月24日開催予定の当社第15回定時株主総会（以下、「当社第15回定時株主総会」という。）にて「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、当社商号の変更について決議するとともに、「定款一部変更の件」を当社第15回定時株主総会に附議することを決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

なお、当社子会社（連結子会社）であるウェルス・マネジメント株式会社においても、本日開催の同社取締役会で、当社第15回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、同社商号の変更について決議するとともに、「定款一部変更の件」を同社定時株主総会に附議することを決議致しております。

また、今後、当社グループの将来の機動的な資本政策を遂行可能とするため、発行可能株式総数の変更を行います。

記

1. 当社の商号変更

(1) 当社の商号変更に至った理由

①商号の由来、経営理念の共通性

当社（旧商号：ドリームバイザー・ドット・コム株式会社）は機関投資家と分け隔てなく個人投資家にも分析チャートや銘柄ニュース等の投資情報を提供する事により、個人投資家の株式市場への積極的な参加を促し、個人投資家の繁栄と共に当社の成長があるとの経営理念の下、平成11年12月6日に創業されました。当社の商号は、「個人投資家の夢が実現されるよう、守り導く者」という願いを込めて命名いたしました。

その後、独立系システムインテグレータや国内主要ネット証券会社各社との業務提携を行い、分析チャートや市況ニュースを組み合わせた投資支援アプリケーション（以下、「投資支援アプリケーション」という。）の改良を行う事で、提供先の確保や利用者数増加に向けた営業活動を推進致しました。また、高速インターネット回線（ブロードバンド環境）の普及、国内の株式投資に対する税制優遇、新規公開企業の増加や外国為替証拠金取引の過熱化などの流れにも後押しされ、投資支援アプリケーションの利用料収入が増加しました。その過程で、事業拡大等を企図し、平成17年6月7日に当社株式は東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。また、インターネットのみならず専門紙（新聞）を通じた投資情報の提供を行うべく、平成19年1月4日には株式会社日本証券新聞社を連結子会社化するなどして、現在に至っております。

一方、ウェルス・マネジメント株式会社は、不動産金融マーケットにおいて投資家に有益なプラットフォームを提供するアセットマネジメント会社として、「Wealth Creation」（富の創造—プロフェッショナル

ル意識とそのシナジーによる付加価値の創出)との経営理念のもと、平成18年4月20日に創業されました。専門性の高いアセットマネジメント会社として、同社の創業当初は機関投資家からの受託資産が多かったものの、平成20年以降は事業会社や富裕層（個人投資家）からの受託資産も増加するなど、投資家を顧客基盤とするビジネスモデルを一貫して構築しています。同社収益の柱は、顧客からの受託資産に対する投資助言に係るアセットマネジメント報酬であります。

このように、当社及びウェルス・マネジメント株式会社は、金融市場及び不動産市場の双方において、投資家の富をより多く築き上げるためのサービスプロバイダーでありたいとの点で経営理念に共通性があると認識しております。

②平成25年7月1日付株式交換契約など経営統合後の単年度黒字化の実現

平成26年3月期において当社は、株式交換（効力発生日：平成25年7月1日）の手法により、ウェルス・マネジメント株式会社を100%子会社（連結子会社）とし、当社が営む不動産金融事業並びに同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社が営む金融アドバイザー事業（以下、これらを総称して「金融サービス事業」という。）を当社グループの事業ドメインに加え収益基盤を強化しました。また、平成26年3月1日に、株式会社日本証券新聞社で行っておりました投資支援アプリケーション事業を、会社分割（吸収分割）の手法により、株式会社シーエムディーラボへ事業承継いたしました。このように事業の選択と集中を行った上、徹底したコスト節減も行うなど、連結損益の早期回復に努めた結果、平成26年3月期通期では、連結業績、個別業績ともに単年度黒字を達成致しました。当社は、平成27年3月期においても、引き続き金融サービス事業並びに株式会社日本証券新聞社が営むメディア事業を二つの基幹事業として、本格的な収益回復と業態の拡大を目指してまいります。

この度、当社取締役会は、これら当社グループの状況に鑑み、グループ各事業のキーワードとなる「ウェルス (Wealth)」を持ち、グループ全体の経営理念を象徴出来る「ウェルス・マネジメント」が当社商号として相応しいと判断いたしました。

また、この判断にあたっては、株式会社日本証券新聞社と株式会社シーエムディーラボとの吸収分割契約の成立（効力発生日：平成26年3月1日）により、現在は株式会社シーエムディーラボが運営する投資情報ウェブサイト（「ドリームバイザー・ドット・コム」）において当社商号の一部である「ドリームバイザー」が引き続き使用されており、投資家に誤解を招く可能性があることも考慮いたしました。

なお、当社子会社（連結子会社）であるウェルス・マネジメント株式会社に関しても、上記を踏まえ、事業の実態に即した商号に変更をすることを同時に行うものであります。

(2) 当社の新商号（英文表記）

ウェルス・マネジメント株式会社（英文：Wealth Management, Inc. 又はWEALTH MANAGEMENT, INC.）

(3) 当社商号の変更日（効力発生日）

平成26年6月24日開催予定の当社第15回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成26年10月1日に効力が生じるものと致します。

2. 発行可能株式総数の増加の目的

今後、当社グループの将来の機動的な資本政策を遂行可能とするため、発行可能株式総数の変更を行い、発行可能株式総数を現在の6,814,400株から12,000,000株に増加させるものであります。

3. 当社定款の一部変更

(1) 当社定款の変更にかかる内容

当社定款の変更にかかる内容は、下表の通りであります。

現行定款	変更案
<p>(商号) 第1条 当社は、<u>ドリームバイザー・ホールディングス株式会社</u>と称し、英文では <u>Dreamvisor Holdings, Inc.</u> と表示する。</p> <p>第2条～第5条 (条文省略)</p> <p>(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>6,814,400</u>株とする。</p> <p>第7条～第37条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p>	<p>(商号) 第1条 当社は、<u>ウェルス・マネジメント株式会社</u>と称し、英文では <u>Wealth Management, Inc.</u> 又は <u>WEALTH MANAGEMENT, INC.</u> と表示する。</p> <p>第2条～第5条 (現行どおり)</p> <p>(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>12,000,000</u>株とする。</p> <p>第7条～第37条 (現行どおり)</p> <p><u>附則</u></p> <p>第1条 本定款第1条の変更は、平成26年10月1日に効力が発生するものとする。</p> <p>第2条 本定款第1条の変更の効力が発生した後、附則第1条および本条は、平成26年10月1日に、これを削除する。</p>

(注) 上記の表における現行定款の内容は、当社の第15回定時株主総会の開催日(平成26年6月24日)現在における内容であります。

(2) 当社定款の変更にかかる日程

定款変更のための株主総会の開催日	平成26年6月24日(火)
定款変更のうち第1条の効力発生日	平成26年10月1日(水)
定款変更のうち第6条の効力発生日	平成26年6月24日(火)

4. ウェルス・マネジメント株式会社(連結子会社)の商号変更

(1) ウェルス・マネジメント株式会社(連結子会社)の新商号(英文表記)

グレープバイン・キャピタル株式会社(英文: Grapevine Capital, Inc.)

※上記は現時点の仮称を記載したものであります。

(2) ウェルス・マネジメント株式会社(連結子会社)の商号変更日(効力発生日)

平成26年6月24日開催予定の当社第15回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成26年10月1日に効力が生じるものと致します。

(3) 変更の理由

当社の商号変更に至った理由(上記1-(1)参照)に記載する通り、「ウェルス・マネジメント」を当社グループの共通するビジネス領域を表す言葉として当社の商号に使用することに伴い、当社との商号の重複を回避し、また当社グループのなかで不動産金融事業を担う子会社に適した名称を使用することが必要だと判断したため。

(4) 子会社の概要

- ① 名称 ウェルス・マネジメント株式会社
- ② 所在地 東京都港区赤坂一丁目12番32号
- ③ 代表者 代表取締役 千野 和俊
- ④ 事業内容 アセットマネジメント業務、アキュイジションサポート業務
- ⑤ 資本金 30,000 千円

以 上